令和２年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	地域防犯活動推進事業			事業番号	17-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津　隆治	市民協働課交通防犯対策担当	今川　裕介	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる
		施策	17	地域とともに取り組む防犯対策の推進
予算事業名	地域防犯対策推進事業費			
	防犯拠点運営事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前　～	終了年度	－
関連法令等				
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	・刑法犯認知件数は、減少傾向にあるものの、振り込め詐欺による被害は、依然として多く発生しています。 ・安全で安心なまちづくりを実現するため、犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域による防犯活動の充実を図ることが重要です。			
目　的（何をどうしたいのか）	犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るため、地域住民や防犯関係団体による防犯活動等を支援するとともに、「いせはら　くらし安心メール」の配信と、配信メニューの充実に取り組みます。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民			
事業内容（手段、手法など）	・子どもの見守り活動や夜間パトロールなど、地域の防犯活動を支援します。 ・市民協働事業による樹木の剪定や清掃活動などにより、犯罪の発生しない地域防犯環境の整備を推進します。 ・成瀬安全安心ステーションを地域住民や関係団体と協力して運営し、地域防犯拠点としての利用を促進します。 ・「いせはらくらし安心メール」により振り込み詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を図るとともに、配信メニューの充実に取り組みます。			

事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防犯パトロールの実施	実施	実施	実施
	市民協働による防犯環境整備	実施	実施	実施
	成瀬安全安心ステーションの運営	運営	運営	運営
	くらし安心メールの運用	配信メニュー充実・加入促進	運用・加入促進	運用・加入促進

目　標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	くらし安心メール登録者数	10,554人（平成29年度）	13,000人	14,000人	15,000人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、くらし安心メールの活用などにより市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進します。

実施方法 〔選択・記入〕				
○すべて直接実施		◉左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
☑ 補助金		補助先	伊勢原市防犯協会	
☐ その他		具体の内容		

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施	
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施	
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施	
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進	

実施した取組の内容	
	くらし安心メールについて、各種のイベントやキャンペーン等により、周知を図り、登録者数を増加させました。防犯指導員を中心に自治会員による防犯パトロールを実施しました。地域住民や関係団体において地域防犯拠点「成瀬安全安心ステーション」を運営し、地域生活の安全安心と体感治安の向上を図りました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	くらし安心メール登録者数	10,554人 （平成29年度）	12,141人	13,217人	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計(a)			4,488	千円			3,943	千円			0	千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円			0	千円			0	千円
内訳	地方債 ②			0	千円			0	千円			0	千円
内訳	その他特財 ③			0	千円			0	千円			0	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③			4,488	千円			3943	千円			0	千円
国県支出金の内容													
その他特財の内容	受益者負担	○有		◉無	前回の改定時期								
その他特財の内容	その他												
人件費	正規職員	0.14	人	1,191	千円	0.14	人	1,218	千円	0	人	0	千円
人件費	その他の職員	0.26	人	653	千円	0.26	人	689	千円	0	人	0	千円
人件費	人件費合計(b)	0.4	人	1,844	千円	0.4	人	1,907	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)				6,332	千円			5,850	千円			0	千円
単位当たりコスト	対象数 定義			市民	単位			市民	単位				単位
単位当たりコスト	対象数 対象数			102416	人			102,248	人				
単位当たりコスト	総事業費／対象数			62	円			57	円				円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○計画どおり（A） ●概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	いせはらくらし安心メールについて、各種のイベントやキャンペーン等により、周知を図り、登録者数を増加させました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ●他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ○一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	近隣他市と同水準の防犯活動や防犯情報の提供が、実施できています。
有効性 〔選択・記入〕	●高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	地域住民に対しての防犯情報の提供や防犯活動を実施することにより、防犯意識の高揚を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	●効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である(C)	A	**左記判断理由**	くらし安心メールの周知を図ることで登録者数を増加させ、防犯意識の高揚を図ることができました。また、防犯拠点施設の運営に地域住民が積極的に参加することにより、運営を効率的、効果的に推進することができました。

取組の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	●現状のまま継続 ○見直しの上継続	**事業推進上の課題**	犯罪のない安全で安心なまちづくりは、地域住民との協働による様々な防犯活動を展開することが重要であり、今後も地域全体で防犯環境を構築していく必要があります。
令和２年度の取組方針	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、くらし安心メールの活用などにより市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進します。			
所管部長による総評	犯罪のない安全・安心なまちづくりのため、くらし安心メールや防災行政無線を有効に活用するとともに、地域が互いに支え合う防犯活動に取り組む必要があり、引き続き行政・警察・地域が一体となって防犯活動を行います。			